

経済協力開発機構(OECD)を中心とした 国際場裡における偽誤情報対策の取組

令和5年6月
国際戦略局多国間経済室

経済協力開発機構 (OECD) の概要

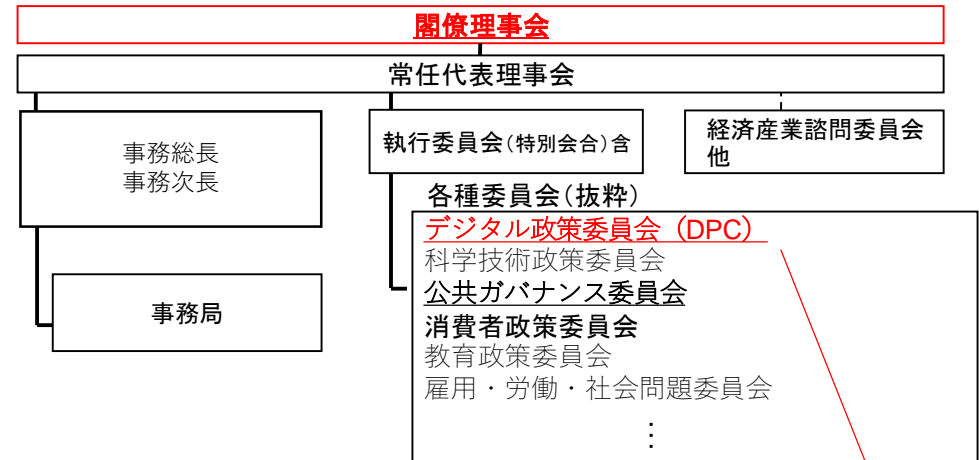
- 経済協力開発機構 (OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development) は、経済・社会の様々な課題について協議する国際機関であり、『世界最大のシンクタンク』とも称される。
- 自由な意見交換・情報交換を通じ、(1)経済成長、(2)貿易自由化、(3)途上国支援 に貢献することを目的とする。OECDにおける議論の結果が、政府間の事実上のスタンダードとなるケースも多い。

先進38カ国が加盟 (事務局：パリ)
(EU加盟国22カ国、その他16カ国)



OECD加盟国

オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国、日本、フィンランド、オーストラリア、ニュージーランド、メキシコ、チェコ、ハンガリー、ポーランド、韓国、スロバキア、チリ、スロベニア、イスラエル、エストニア、ラトビア、リトアニア、コロンビア、コスタリカ



デジタル政策委員会(DPC)

Digital Policy Committee

デジタル経済に関する政策課題、及び経済・社会に与える影響等について検討を行う委員会

接続性サービス・インフラ作業部会(CSI)

Working Party on Connectivity Services and Infrastructures

デジタル経済データガバナンス・プライバシー作業部会(DGP)

Working Party on Data Governance and Privacy in the Digital Economy

デジタルセキュリティ作業部会(DS)

Working Party on Digital Security

デジタル経済計測分析作業部会(DEMA)

Working Party on Digital Economics, Measurement, and Analysis

AIガバナンス作業部会(AIGO)

Working Party on AI Governance

2024年OECD閣僚理事会(MCM) 結果概要

- OECDの最高意思決定機関である「理事会」に閣僚が参加する会合。2024年は日本を議長国として開催し、議題6「新興課題に対する解決志向型アプローチ」AIパートでは松本総務大臣が議長として議事を進行。
- 2016年G7香川・高松情報通信大臣会合における我が国の提唱を契機として、AIに関する最初の政府間スタンダードとして2019年5月に公表されたOECD AI原則について、広島AIプロセスの成果を踏まえ、生成AIによる偽情報や改変されたコンテンツの悪用への懸念に関する追記等を含む改定案を採択・公表。
- 閣僚声明では、OECDの偽・誤情報対策に関する取組の更なる推進を期待する旨に言及。

OECD AI原則改定版（仮訳）抜粋

第1節：信頼できるAIの責任あるステewardシップのための原則

1.2. 法の支配、人権並びに公平性及びプライバシーを含む民主主義的価値の尊重

- a) AIアクターは、AIシステムのライフサイクルの全体を通じて、法の支配、人権並びに民主主義的及び人間中心の価値観を尊重すべきである。これらには、無差別及び平等、自由、尊厳、自主自律、プライバシーとデータの保護、多様性、公平性、社会正義及び国際的に承認された労働者の権利が含まれる。これには、適用される国際法によって保護された表現の自由及びその他の権利と自由を尊重しつつ、AIによって増幅された誤情報や偽情報に対処することも含まれる。

OECD閣僚声明（仮訳）抜粋

9. 我々は、人工知能（AI）に関する2019年OECD原則の改定を歓迎し、OECDに対し、改定された原則の国際的な実装を支援するよう求める。広島プロセス国際指針及び行動規範が同原則の実装を補完するとの認識の下、我々は広島AIプロセスを支持し、生成AIを含むAIガバナンスの枠組み間の相互運用性を向上させるための国際的な取組を進めることの重要性を強調する。我々は、安全、安心で信頼できるAIを促進するための広島AIプロセスの成果を支持する新たな国々を広島AIプロセス フレンズグループの一員として歓迎する。我々は、OECDが、我々の社会、民主主義的価値及び制度に対する信頼への主要なリスクである偽情報、誤情報及びアルゴリズムに起因するバイアスのリスクへの対応、労働市場に対する影響への対応及び包摂的でAI促進的なエコシステムの実現に焦点を当てつつ、国連、G7、G20、AIに関するグローバル・パートナーシップ（GPAI）、AIソウル・サミット、AIパリ・サミット等の場において、AIに関する国際的な議論に積極的に貢献することを期待する。我々は、OECDに対し、労働市場におけるAIの恩恵を活用し、リスクに対処するための行動計画を策定するよう求める。我々はまた、OECDのデジタル政策に関連するものを含め、偽情報及び誤情報に対抗するための政策措置に関する広範な活動を歓迎する。

OECD等における取組：生成AI時代の信頼に関するグローバル・チャレンジ

- OECDはGPAI等と協力し、**生成AIで作られた偽情報・ディープフェイク・その他の操作されたコンテンツによる、公共の言説の歪曲、陰謀論の創出・拡散、選挙への干渉、市場の歪曲、暴力の扇動といったリスクを低減し、生成AIの悪用・誤用に対するレジリエンスを構築すべく、生成AI時代の信頼に関するグローバル・チャレンジを設立**することを2023年7月に発表。
- 技術者、政策立案者、研究者、専門家、開発者など多様なステークホルダーと協働し、**生成AIによる偽情報の更なる拡散に対抗するための効果的なアプローチに関する具体的な知見を得て、国際的に展開し得る確立された手法を生み出すべく、信頼を促進する革新的なアイデアを検証**する。
- 具体的には、生成AIによる偽情報の拡散に対抗する**①アイデアを公募**。採択された提案にリソースを配分し**②プロトタイプの開発**を行う。評価を得た取組に追加リソースを配分し**③パイロット・プロジェクトの実施・展開**を行う。**優れた取組は表彰**される。
- **広島AIプロセス包括的政策枠組みにおけるプロジェクト・ベースの協力を位置付け**られている。

主な協力機関の一覧



グローバル・チャレンジのプロセス



広島 AI プロセス包括的政策枠組み 抜粋

IV. プロジェクト・ベースの協力

6. 我々は、OECD、GPAI、UNESCO 及びその他のパートナーが、信頼を促進し偽情報の拡散に対抗するための革新的なアイデアを提示し検証することを目的とした「生成 AI時代の信頼に関するグローバル・チャレンジ」を推進するための協調的な取組を歓迎する。

- 専用ウェブサイト (<https://globalchallenge.ai/>) から登録することで公募情報を得ることが可能。
- 本件への応募に関心があれば、総務省多国間経済室 ([oeed_digital_mic\[atmark\]ml.soumu.go.jp](mailto:oeed_digital_mic@ml.soumu.go.jp)) に相談も可能。

OECD等における取組 : OECD Information Integrity Hub

- OECDでは、**偽情報・誤情報に関する各国の取組、OECDの関連レポートを各国間で共有すること等を通じ、政府の取組を比較し適切かつ効果的な対応についての知見を得て、外国からの干渉に対抗し情報の清廉性や民主主義の強化を図るべく、公共ガバナンス委員会（PGC）のもとOECD DIS/MIS Resource Hubを設置（2022年11月）。**
- 専門家会合及び15加盟国からなるステアリンググループにおける検討、公開カンファレンスの開催を経て、その成果を**報告書‘Facts not Fakes: Tackling Disinformation, Strengthening Information Integrity’**として**2024年3月に公表**。
- その後、**情報の清廉性や民主主義の強化をより前面に打ち出すべく、本枠組の名称は‘OECD Hub on Information Integrity’**と改称。

報告書の主な提言

- 情報源の透明性、アカウントビリティ、多極性を強化する政策の実行
 - ✓ ローカル・ジャーナリズムを含む多様かつ独立したメディアの促進
 - ✓ オンラインプラットフォームの説明責任及び透明性の強化
- 偽情報に対する社会のレジリエンスの涵養
 - ✓ 偽情報を認識し対抗する個々人の批判的思考力の強化
 - ✓ 社会全体を動員した包括的かつエビデンスに基づく政策の実行
- 情報空間の清廉性を保持するための制度設計や政策手法の更新
 - ✓ 公的機関による一貫したビジョンとアプローチを担保する、権限の明確化と基本的な自由を尊重した上での、監督権限や調整メカニズム、戦略枠組、能力構築プログラムの適切な発展・実施
 - ✓ 民主主義国家間の国際協力

